

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型		Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)																											
市町村名		川北町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等		歳入総額		4,242,971		4,124,208		実収収支比率		7.9		2.8																											
								財源超過		歳出総額		4,056,748		4,049,446		経常収支比率		84.3		89.6																											
								首都		歳入歳出差引		186,223		74,762		(※1)		(86.2)		(96.2)																											
								近畿		翌年度に繰越すべき財源		3,750		9,269		標準財政規模		2,318,208		2,299,348																											
人口		令和2年国調(人)		6,135		平成27年国調(人)		6,347		実収収支		182,473		65,493		財政力指数		0.57		0.60																											
										単年度収支		116,980		2,279		公債費負担比率		12.4		12.3																											
										通称		60,171		294		健全化判断比率																															
										山坂		繰上償還金		77,689		0		実収赤字比率		-		-																									
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)		6,157		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		80,000		連結実収赤字比率		-																									
												指数表選定		○		実収単年度収支		254,840		-77,427		実収公債費比率		8.0		9.0																					
												第1次		141		196						将来負担比率		4.7		7.4																					
												第2次		4.4		5.9																															
面積 (km ²)		令04.01.01(人)		6,161		第2次		1,171		1,162						基準財政収入額		1,024,429		1,180,140		資金不足比率 (※4)																									
																										第3次		1,873		1,954																	
																										増減率 (%)		-0.1		36.8		35.1						基準財政需要額		2,019,245		1,986,624					
																										うち日本人(人)		0.0		1,873		1,954						標準財政収入額等		1,303,333		1,513,352					
人口密度 (人/km ²)		世帯数 (世帯)		1,915												経常経費充当一般財源等		2,221,211		2,125,965																											
																										繰入一般財源等		3,132,469		2,770,911																	
職員の状況 (※8)																																															
特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等 (※6)		区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		4,385,242		4,323,083																									
		市区町村長		1		8,300		一般職員		一般職員		83		232,732		2,804		うち公的資金		1,732,429		1,902,571																									
		副市区町村長		1		6,500		うち消防職員		うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額 (支出予定額)		557,482		-																									
		教育長		1		5,900		うち技能労務職員		うち技能労務職員		3		7,245		2,415		収益事業収入		-		-																									
		議会議長		1		3,250		教育公務員		教育公務員		-		-		-		土地開発基金現在高		129,910		129,815																									
		議会副議長		1		2,600		臨時職員		臨時職員		-		-		-		財政調整基金		1,582,162		1,521,991																									
		議会議員		8		2,500		合計		合計		83		232,732		2,804		積立金		5,429		5,425																									
								ラสบライレス指数		ラสบライレス指数				91.7				現在高		482,969		482,878																									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												(※3)																									
項番		項番		項番		項番		組合等名		団体名																																					
(1) 一般会計		(2) 川北町国民健康保険特別会計		(6) 川北町工業用水道事業会計		(7) 川北町簡易水道事業特別会計		(9) 白山野々市広域事務組合		(19) 川北町余暇健康開発公社																																					
		(3) 川北町介護保険事業特別会計				(8) 川北町農業集落排水事業特別会計		(10) 手取圏広域事務組合		(20) 川北町土地開発公社																																					
		(4) 川北町後期高齢者医療特別会計						(11) 手取川流域環境衛生事業組合																																							
		(5) 川北町介護保険サービス事業特別会計						(12) 能美介護認定事務組合																																							
								(13) 石川県市町村退職手当組合																																							
								(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																							
								(15) 石川県消防救済じゅつ金組合																																							
								(16) 手取川水防事務組合																																							
								(17) 石川県町村議会公務災害補償組合																																							
								(18) 南加賀広域圏事務組合 (一般会計)																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源額	精算比	超過課税分	
地方税	1,330,840	31.4	1,330,840	51.6	普通税	1,330,840	100.0	170,434	
地方譲与税	21,127	0.5	21,127	0.8	法定普通税	1,330,840	100.0	170,434	
利子割交付金	349	0.0	349	0.0	市町村民税	405,413	30.5	20,061	
配当割交付金	4,042	0.1	4,042	0.2	個人均等割	11,659	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.1	3,800	0.1	所得割	304,789	22.9	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,594	2.4	5,421	
地方消費税交付金	172,793	4.1	172,793	6.7	法人税割	56,371	4.2	14,640	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	855,927	64.3	150,373	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	855,576	64.3	150,373	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,457	1.5	-	
給油引当税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,043	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	2,758	0.1	2,758	0.1	塩産税	-	-	-	
法人事業税交付金	18,267	0.4	18,267	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	63,081	1.5	63,081	2.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,969	0.2	8,969	0.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	54,112	1.3	54,112	2.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,130,697	26.6	957,816	37.2	入港税	-	-	-	
普通交付税	957,816	22.6	957,816	37.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	172,881	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税（一般財源計）	2,747,754	64.8	2,574,873	99.9	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
文通安全対策特別交付金	11,894	0.3	-	-	旧法による税	1,330,840	100.0	170,434	
分組金・負担金	118,450	2.8	-	-	合計	-	-	-	
手数料	1,993	0.0	-	-					
国庫支出金	477,193	11.2	-	-					
都道府県支出金（特別区財源交付金）	180,728	4.3	-	-					
財産収入	1,056	0.0	-	-					
寄附金	3,075	0.1	-	-					
繰入金	1,000	0.0	-	-					
繰越金	74,762	1.8	-	-					
繰入金	144,966	3.4	1,816	0.1					
地方債	480,100	11.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	57,000	1.3	-	-					
歳入合計	4,242,971	100.0	2,576,689	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位：千円・％）					歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額 (A)	精算比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち純一般財源等	区分	決算額 (A)	精算比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち純一般財源等
調査費	66,487	1.6	-	66,487	義務的経費計	1,737,441	42.8	1,408,285	1,291,339
総務費	621,079	15.3	49,263	576,891	人件費	866,242	21.4	806,850	798,160
民生費	1,030,841	25.4	11,261	691,483	うち職員給	480,510	11.8	435,917	-
衛生費	448,176	11.0	2,808	406,558	扶助費	433,034	10.7	213,687	183,120
労働費	8,240	0.2	-	97,147	公債費	438,165	10.8	387,748	310,059
農林水産業費	165,309	4.6	24,329	151,909	元利償還金	438,047	10.8	387,630	309,941
商工費	93,964	2.3	-	93,356	内 うち元金	417,942	10.3	367,525	289,636
土木費	357,486	8.8	248,422	177,515	新 うち利息	20,105	0.5	20,105	0.8
消防費	203,357	5.0	23,980	297,162	一時借入金利息	118	0.0	118	0.0
教育費	603,164	14.9	316,790	-	その他の経費	1,642,454	40.5	1,384,491	929,872
災害復旧費	-	-	-	-	物件費	593,004	14.6	463,070	379,820
公債費	438,165	10.8	-	387,748	維持補修費	56,437	1.4	39,354	24,237
諸支出金	-	-	-	387,748	補助費等	695,512	17.1	618,820	387,225
前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	217,962	5.4	217,962	176,836
歳出合計	4,056,748	100.0	676,853	2,946,246	繰出金	227,395	5.6	202,316	138,590
					積立金	61,266	1.5	60,931	-
					投資・出資金・貸付金	8,240	0.2	-	-
					前年度繰上充用金	676,853	16.7	153,470	-
					投資的経費計	21,179	0.5	21,179	-
					内 うち人件費	676,853	16.7	153,470	-
					普通建設事業費	410,337	10.1	24,794	-
					うち補助	228,667	5.6	121,127	-
					うち単独	-	-	-	-
					災害復旧事業費	-	-	-	-
					失業対策事業費	-	-	-	-
					歳出合計	4,056,748	100.0	2,946,246	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,243	4,057	186	182		4,385	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							
30							

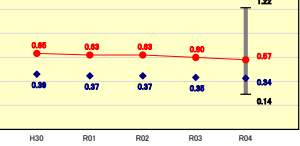
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,167	人(95.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,101	人(95.11歳)	道県実質赤字比率	8.0	%
面積	14.84	km ²	将来負担比率	4.7	%
人口密度	4,242.971	千円	市町村間差	H30 R01 R02 R03 R04	
出生数	4,056,740	千円	Ⅱ-Ⅰ		
実質赤字	182,478	千円	Ⅱ-Ⅰ		
標準財政規模	2,319,208	千円	Ⅱ-Ⅰ		
地方債償還	4,365,242	千円	Ⅱ-Ⅰ		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.57]

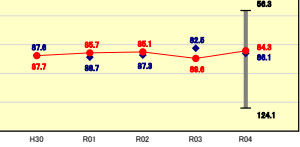


類似団体内順位 8/91 全国平均 0.40 石川県平均 0.40

財政力指数の分析
企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をも大きく上回っている。
しかしながら、国際情勢不安の高まりや円安の進行などによる物価高騰が深刻さを増していることから、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向となることも予想される。
財政力指数については、近年はばらばらの傾向にあるが、高い徴収率(令和4年度現年分99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

經常収支比率 [84.3%]

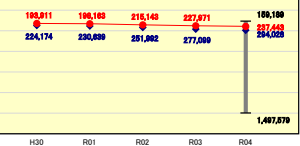


類似団体内順位 83/91 全国平均 92.8 石川県平均 90.7

經常収支比率の分析
分母については、町税や普通交付税の増加により大幅な増となった。分子についても、物件費や補助費等において、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により増となったが、分子の増加額が分子の増加額を大幅に上回っていることから、經常収支比率については前年度対比で5.3%の減少となった。その結果、類似団体平均を再度下回ることとなり、石川県内では引き続きトップクラスの数値を維持している。今後も、經常経費の削減に努めるとともに、地方債の定期的な繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [237,443円]



類似団体内順位 29/91 全国平均 180,081 石川県平均 148,889

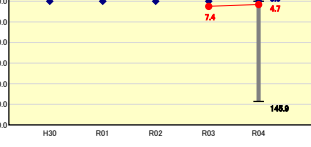
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度対比で1人当たりの決算額は9,472円増加した。
決算額と比較すると、人件費は前年度対比2.6%増であったが、物件費においても、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により前年度対比3.5%の増となった。
今後もコスト削減に努めていく。

令和4年度

石川県川北町

将来負担の状況

将来負担比率 [4.7%]

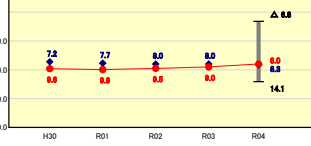


類似団体内順位 80/91 全国平均 8.9 石川県平均 48.2

将来負担比率の分析
充当可能基金が財政調整基金の積み立ての実施等により59,431千円の増となったことから、前年度対比で2.7%減少となった。
令和5年度においても、燃料価格や物価高騰の影響により、厳しい状況になっていくことが予想される。定期的な繰上償還の実施や有利な起債を活用するなどにより、財政健全化に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

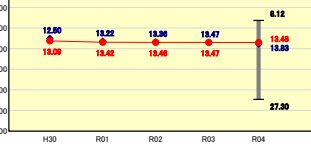


類似団体内順位 53/91 全国平均 5.5 石川県平均 7.9

実質公債費比率の分析
全国及び県平均については上回っているが、類似団体平均は下回っている。
今後、多目的運動公園(仮称)整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業の選択や、有利な起債の活用により、比率の抑制に努めた財政運営を心がけていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.48人]

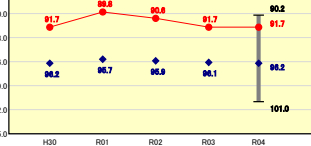


類似団体内順位 42/91 全国平均 6.88 石川県平均 7.53

人口1,000人当たり職員数の分析
類似団体とはほぼ同数であるが、全国平均及び石川県平均については上回っている。
事務処理負担の軽減や合理化を図りながら、職員に健康に留意し、定員管理の適正化に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.7]



類似団体内順位 4/91 全国平均 96.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
類似団体・全国及び全国町村平均とともに大きく下回っている。
今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

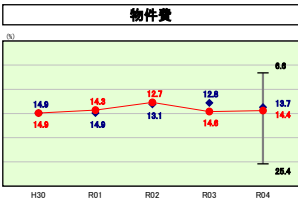
令和4年度

石川県北町

経常収支比率の分析

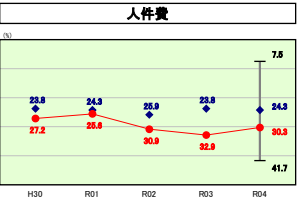
人口	6,167	人(国5.1.1調査)	実収支比率	-	%
うち日本人	6,101	人(国5.1.1調査)	速報実収支比率	-	%
面積	14.84	km ²	実公債費比率	8.0	%
入国費	4,242,971	千円	実来負担比率	4.7	%
支出費	4,056,740	千円			
実収支	182,473	千円	市町村間差	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1	
標準財政規模	2,316,208	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1 R04Ⅱ-1	
地方債現在高	4,365,242	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



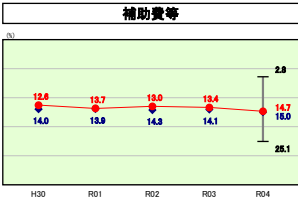
類似団体内順位 49/81 全国平均 14.9 石川県平均 14.7

物件費の分析
類似団体を上回っているが、全国及び県平均については下回っている。
燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費の増加や住基や税関係に係るシステム改修費等の増加が見られるが、新型コロナウイルス予防接種に係る委託料の大幅な減少により前年度対比0.2%の減となった。
今後とも委託契約等（保守業務等）の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。



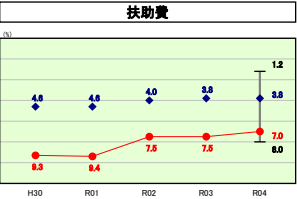
類似団体内順位 70/81 全国平均 25.9 石川県平均 20.7

人件費の分析
類似団体・全国及び県平均をすべて上回っている。
これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を直営で行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。
今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。



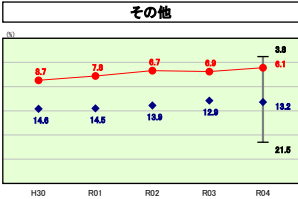
類似団体内順位 35/81 全国平均 10.5 石川県平均 14.2

補助費等の分析
類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を上回っている。
今後も負担金（一部事務組合負担金等含む）・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。



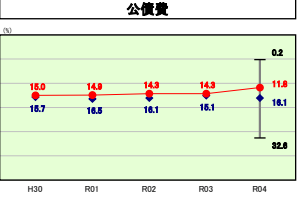
類似団体内順位 77/81 全国平均 12.5 石川県平均 10.9

扶助費の分析
全国及び石川県平均については下回っているが、類似団体平均については、大幅に上回っている。
これは、18歳以下の子どもや75歳以上の医療費無料化、出産祝金の支給やねたき老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。
今後は、当時の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。



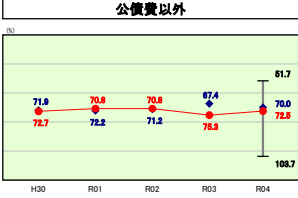
類似団体内順位 5/81 全国平均 12.4 石川県平均 11.9

その他の分析
類似団体・全国及び石川県平均すべてにおいて、大きく下回っているものの、今後も、各種特別会計（国民健康保険・介護保険等）適正化を図り、普通会計の負担軽減（繰入金等）に努めていく。



類似団体内順位 23/81 全国平均 16.0 石川県平均 16.0

公債費の分析
類似団体・全国及び石川県平均をすべて下回っている。
これは、繰上償還の定期的な実施（平成29年度72,421千円、令和2年度75,854千円、令和4年度77,689千円）によるもので、今後とも可能な範囲での新発債の抑制や定期的な繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。



類似団体内順位 60/81 全国平均 76.2 石川県平均 71.7

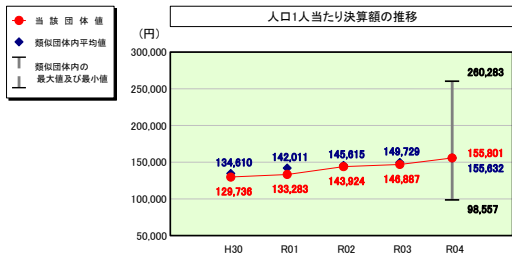
公債費以外の分析
類似団体・県平均を上回っているものの、全国平均については下回っており、前年度対比で1.8%減となっている。
今後、大幅な収収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

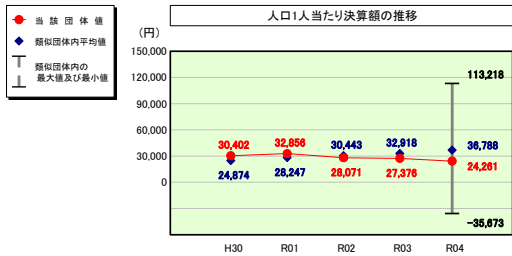
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	866,242	140,692	138,583	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	128,756	20,912	15,847	32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,563	416	2,224	▲81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)				
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,048	2,606	5,571	▲53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,179	3,440	2,766	24.4
▲退職金	▲75,524	▲12,266	▲9,361	31.0
合計	959,264	155,801	155,632	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.48	13.83	▲0.35
ラスパイレス指数	91.7	96.2	▲4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

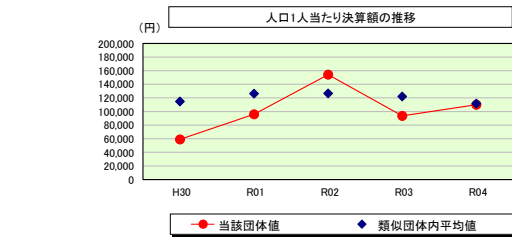


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額	360,358	58,528	82,029	▲28.6
繰上償還額等を除く)				
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,732	1,418	28,200	▲95.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,311	13,369	4,770	180.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	525	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲50,417	▲8,189	▲1,861	340.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲251,609	▲40,866	▲76,879	▲46.8
合計	149,375	24,261	36,788	▲34.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	370,353	59,133	▲19.5	114,790	▲6.6
うち単独分	207,481	33,128	27.6	55,601	▲15.5
R01	593,918	96,041	62.4	126,262	10.0
うち単独分	181,522	29,353	▲11.4	56,769	2.1
R02	950,779	154,172	60.5	126,525	0.2
うち単独分	209,746	34,011	15.9	67,052	18.1
R03	576,871	93,633	▲39.3	122,054	▲3.5
うち単独分	238,772	38,755	13.9	68,298	1.9
R04	676,853	109,932	17.4	111,644	▲8.5
うち単独分	228,867	37,172	▲4.1	66,606	▲2.5
過去5年間平均	633,755	102,582	16.3	120,255	▲1.7
うち単独分	213,278	34,484	8.4	62,865	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県川北町

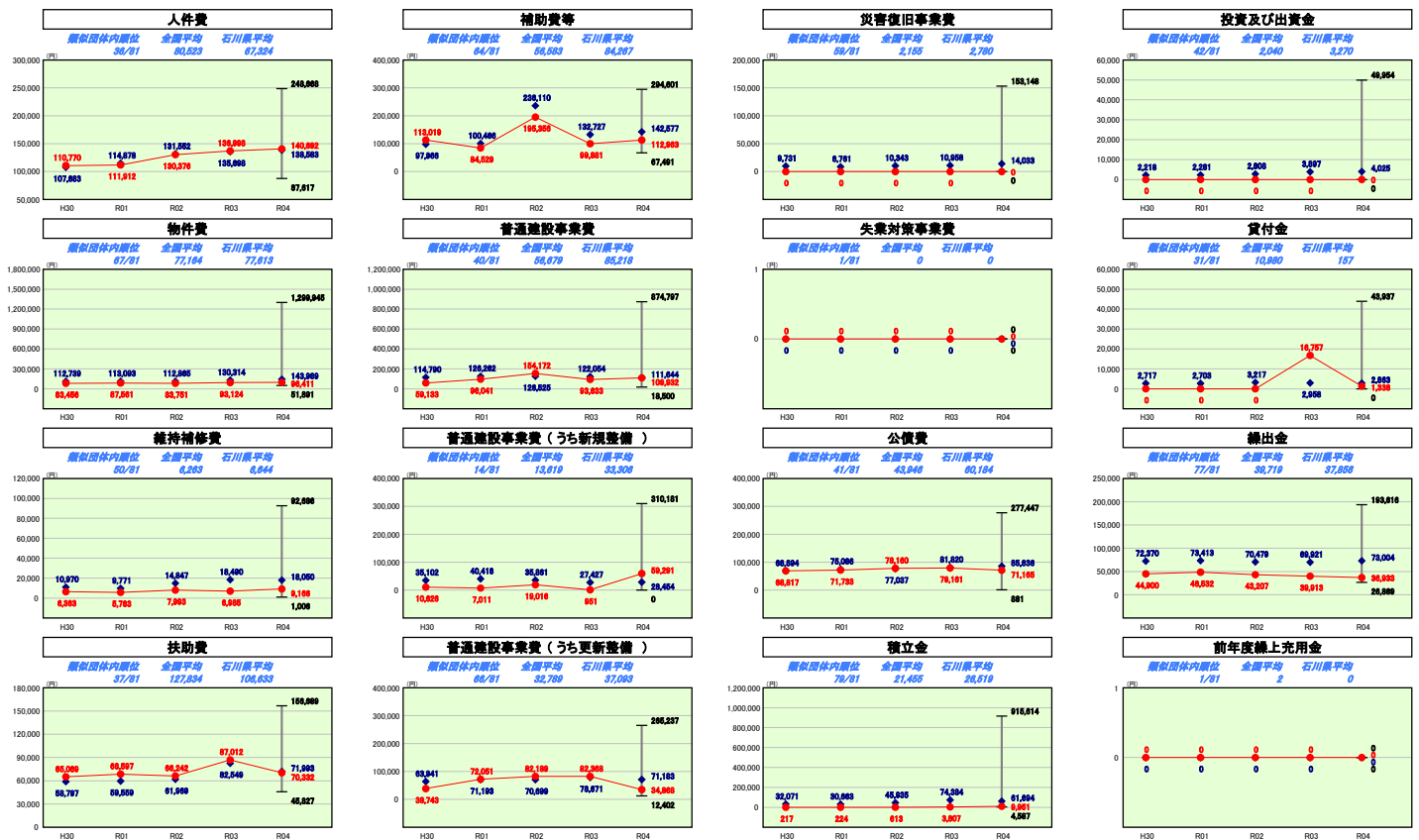
人 口	6,157 (国5.11番位)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,101 (国5.11番位)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
	14.64 km ²	実 質 公 債 償 還 比 率	8.0	%
面 積	4,242.971 千円	得 失 負 担 比 率	4.7	%
歳 入	4,056,746 千円	市 町 村 間 差	H30 H-1 R01 H-1 R02 H-1	
歳 出	182,479 千円	(年 度 毎)	R03 H-1 R04 H-1	
歳 入 超 越	2,316,208 千円			
地 方 債 償 還	4,365,242 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、普通建設事業費(うち新規整備)であり、多目的運動公園(仮称)整備事業(302,945千円)やサンハイム三反田整備事業(62,109千円)が決算額を押し上げている。

積立金について、各平均を大きく下回っているが、今年度は財政調整基金への積み立てを実施したことなどから、前年度比6,144円増となっている。

その他に前年度と比較して大幅な増となっているものは見受けられないが、貸付金や扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)については大幅な減となっている。

貸付金については、はっと石川観光プラン推進ファンド事業貸付金の減(▲95,000千円)、扶助費については、18歳以下の子ども1人あたり10万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金事業の完了(▲125,200千円)、

普通建設事業費(うち更新整備)については、中央公民館改修事業(▲173,512千円)や総合体育館照明LED化事業(▲46,918千円)の完了による減が、それぞれの主要な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県川北町

人口	6,157人(国.1.1順位)	実業比率	-%
うち日本人	6,101人(国.1.1順位)	運輸業比率	-%
面積	14.64km ²	実業公債比率	8.0%
世帯数	4,242.971戸	実業公債比率	4.7%
歳入	4,056,746千円	市町村別	H30 H-1 R01 H-1 R02 H-1
歳出	182,473千円	(年度)	R03 H-1 R04 H-1
歳入超過	2,316,208千円		
歳入超過率	4,365,242千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

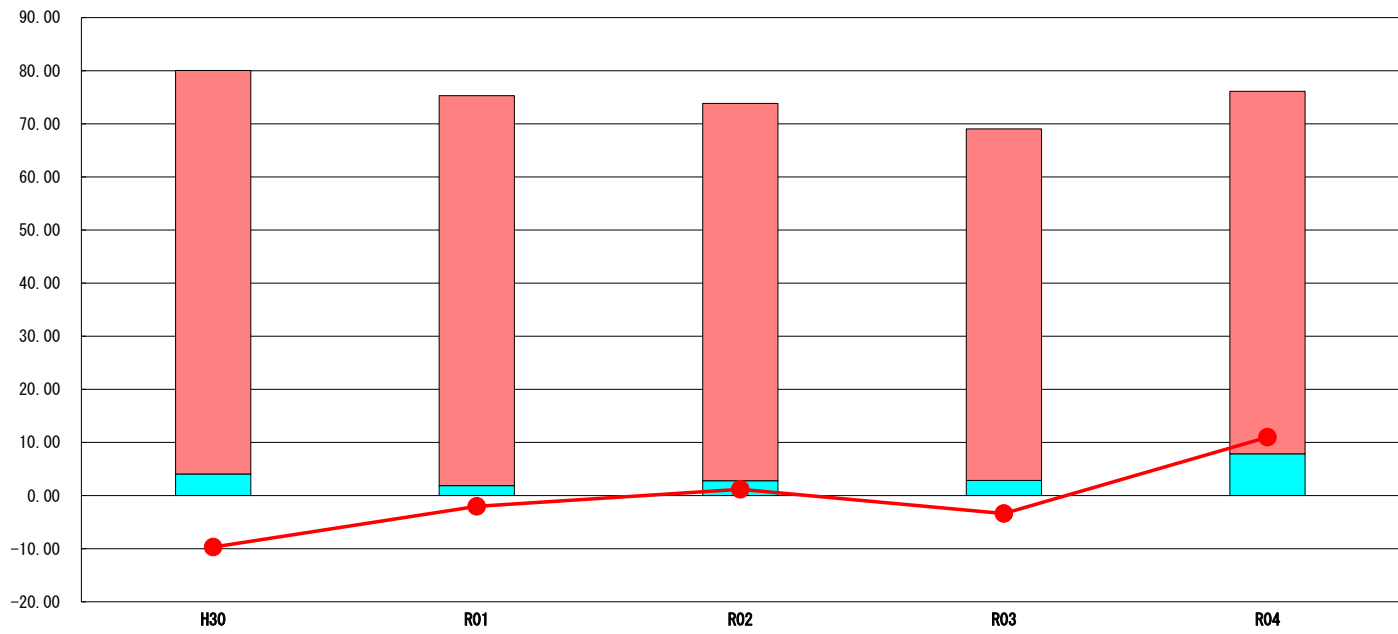
目的別歳出で増減率の大きかったものとして、決算期で分析してみると、総務費は、財政調整基金積立金の増 (+59,877千円) や税務、住基・戸籍システム改修等による委託料の増 (+9,023千円) などにより、11,555円、12.9%増となった。農林水産費は、国営土地改良事業手取川流域地区負担金の減 (▲37,966千円) や、農業集落事業特別会計繰出金の減 (▲20,010千円) により、▲7,575円、20.1%減となった。商工費は、3年ぶりに開催された川北まつりへの助成金 (+31,500千円) があったものの、前年度のほとと石川観光プラン推進ファンド事業への貸付金の減 (▲95,000千円) により、▲10,838円、41.5%の減となった。土木費では、サンハイム三反田整備事業 (実施設計及び用地購入79,774千円) の実施により、11,578円、24.9%増となった。消防費は、消防ポンプ自動車の更新 (23,980千円) や白山野々市広域事務組合負担金の増 (+7,720千円)、指定避難所機能向上対策事業 (4,938千円) の実施、石川県防災総合訓練負担金 (3,883千円) により、7,153円、27.6%の増となった。教育費は、中央公民館改修事業、総合体育館照明LED化改修事業の完了により大幅な減 (▲220,430千円) となったものの、多目的運動公園 (仮称) 整備事業費の増 (+297,088千円) により、15,916円、19.4%増となった。公債費については、繰上償還77,689千円の実施をしたものの、前年度のほとと石川観光プラン推進ファンド事業に係る自治振興資金の満期一括償還金の減少により、▲7,996円、10.1%減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県川北町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		75.99	73.43	71.05	66.19	68.25
実質収支額		4.07	1.88	2.80	2.85	7.87
実質単年度収支		▲ 9.70	▲ 2.02	1.19	▲ 3.37	10.99

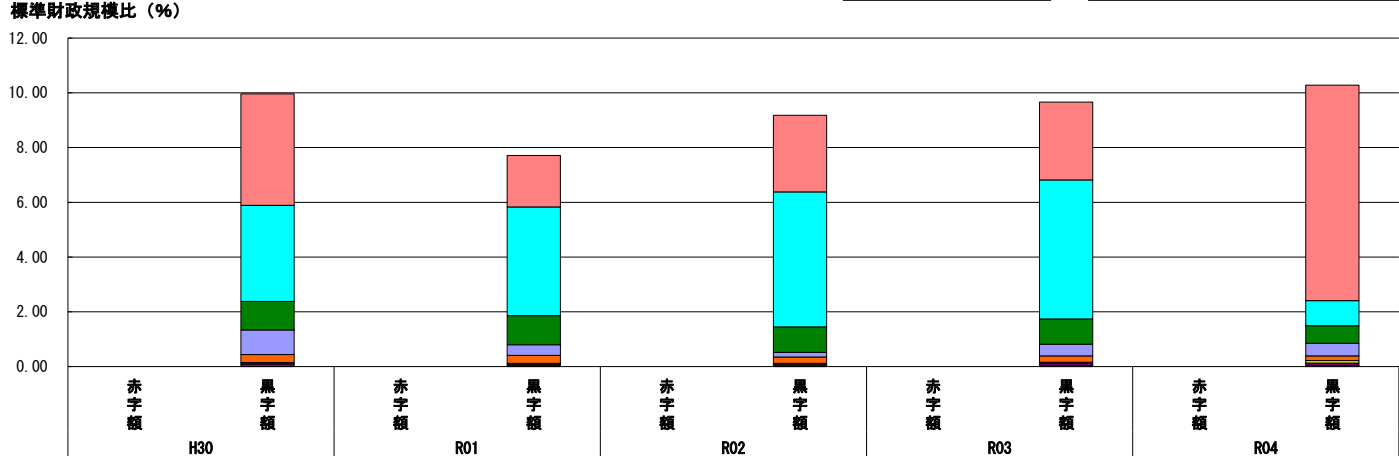
分析欄

財政調整基金については、近年、新型コロナウイルス感染症等の影響により、やむなく取り崩しを行ってきたが、令和4年度については60,000千円の予算積立を行うことができた。標準財政規模に対する割合も、非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考ええる。
今後、税収の大幅な増加も期待できないが、上述のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県川北町



		標準財政規模比（％）				
年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	一般会計	4.07	1.88	2.80	2.84	7.87
	川北町工業用水道事業会計	3.51	3.97	4.93	5.08	0.92
	川北町国民健康保険特別会計	1.04	1.06	0.93	0.92	0.64
	川北町介護保険事業特別会計	0.90	0.39	0.17	0.43	0.46
	川北町農業集落排水事業特別会計	0.29	0.29	0.23	0.23	0.17
	川北町簡易水道事業特別会計	0.03	0.03	0.03	0.04	0.09
	川北町介護保険サービス事業特別会計	0.06	0.04	0.07	0.08	0.09
	川北町後期高齢者医療特別会計	0.06	0.05	0.02	0.04	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

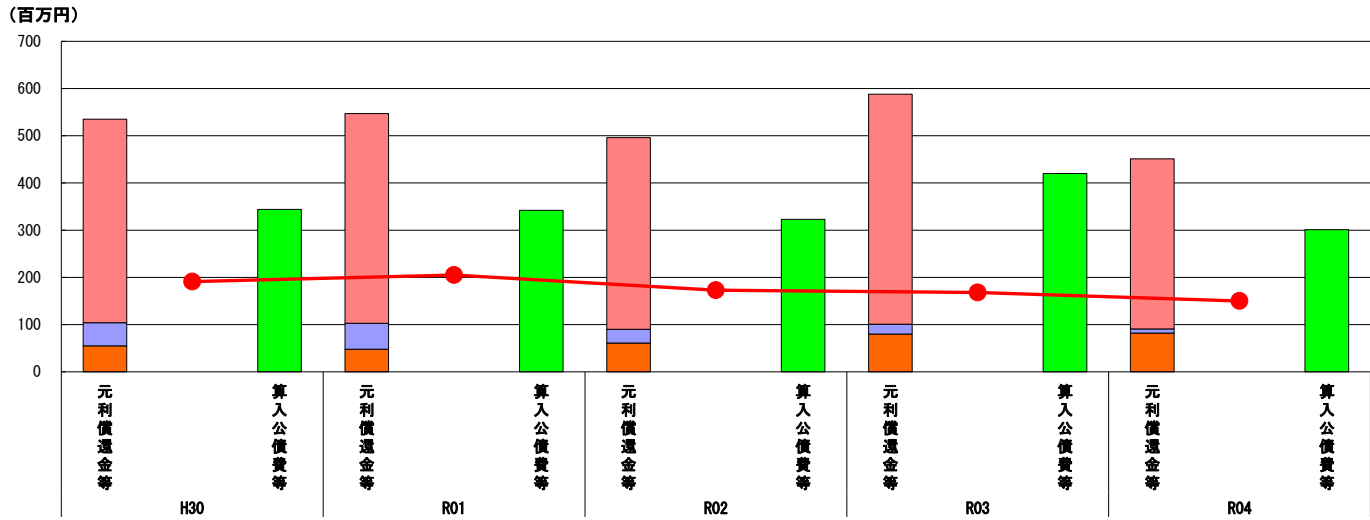
全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持していると考ええる。一般会計においては、地方交付税が大幅に増加したこともあり、標準財政規模比についても大きく増加した。決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考ええる。各種特別会計も同様、健全な黒字額と考ええる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県川北町



分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	431	444	406	487	360
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	49	55	29	21	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	55	48	61	80	82
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	344	342	323	420	301
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	191	205	173	168	150

分析欄

元利償還金については、近年多少の前後はあるものの、繰上償還金やほんと石川観光プラン推進ファンド事業に係る満期一括償還金（R3）を除けば、横ばい又は減少傾向にあったが、今後、は多目的運動公園（仮称）整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型建設事業に係る償還が控えていることから、交付税算入のある有利な地方債の活用や、定期的な繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

参考		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

実績なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

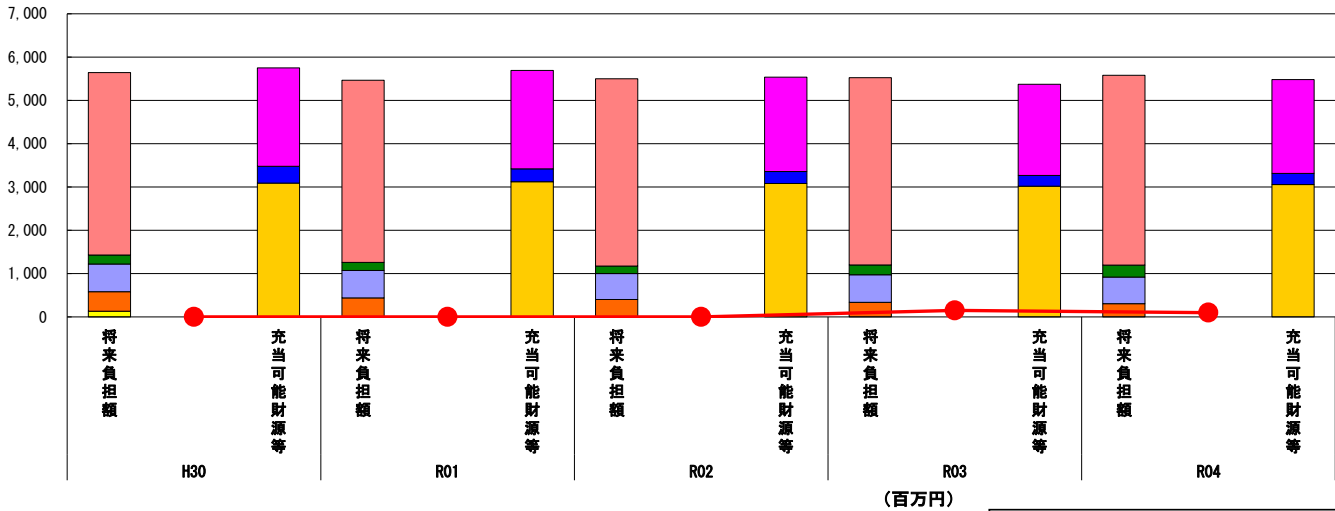
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,213	4,205	4,327	4,323	4,385
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		208	189	173	228	275
	組合等負担等見込額		639	633	599	638	615
	退職手当負担見込額		451	438	402	335	306
	設立法人等の負債額等負担見込額		132	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,271	2,272	2,181	2,107	2,167
	充当可能特定歳入		389	300	276	248	258
(A) - (B)			3,090	3,120	3,080	3,019	3,057
将来負担比率の分子			▲ 106	▲ 227	▲ 36	150	99

分析欄

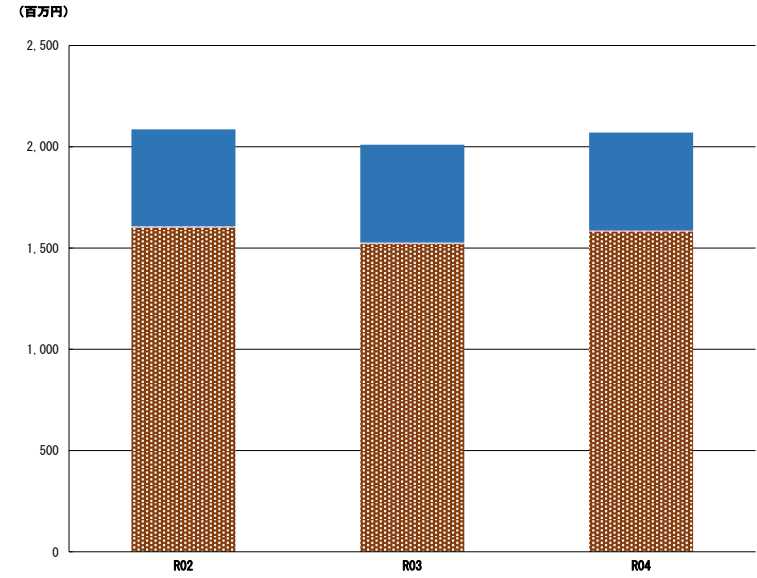
平成30年度は、充当可能基金は減少したものの、土地開発公社の将来負担額が、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため3年ぶりに分子がマイナスとなった。令和元年度は、充当可能基金は1,077千円の微増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善された。これらにより、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等から、やむなく財政調整基金を取り崩し、充当可能基金が減となったが、繰上償還を実施したこともあり、マイナスを維持することができたが、令和3年度は4年ぶりにプラスに転じることとなった。

令和4年度については、6年ぶりに財政調整基金への積み立てを実施したこともあり、前年度比2.7%減となったが、今後、多目的運動公園（仮称）整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業が控えていることから、将来負担額に大きな影響が出ることが予想される。有利な起債の活用や、定期的な繰上償還の実施や財政調整基金等への横立を実施し、更なる財政健全化に努めている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		年度		
区分		R02	R03	R04
財政調整基金		1,602	1,522	1,582
減償基金		5	5	5
その他特定目的基金		479	483	483
福祉基金		232	232	232
人材育成基金		109	109	110
ふれあい健康センター基金		104	88	88
ふるさと水と土保全基金		11	33	33
教育振興奨励基金		20	20	20
基金残高合計		2,086	2,010	2,071

令和4年度	石川県川北町
基金全体 (増減理由) ふるさと・水と土保全基金の取り崩し（▲1,000千円）を行ったが、予算積立（財政調整基金60,000千円、森林環境譲与税基金930千円）や利子積立を行った結果、全体として増加となった。 (今後の方針) 今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 6年ぶりの財政調整基金への予算積立（60,000千円）を行った結果、R4年度末残高は約15.8億円となった。 (今後の方針) 近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。	
減償基金 (増減理由) 利子積立により微増した。 (今後の方針) 地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する ふるさと・水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する (増減理由) 人材育成基金：利子積立したため ふれあい健康センター基金：利子積立したため ふるさと・水と土保全基金：1,000千円を取り崩したため 森林環境譲与税基金：予算積立したため (今後の方針) 福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく 森林環境譲与税基金：県産木材を使用した公共施設の改修費用に充当していく 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する 森林環境譲与税基金：木材利用の促進や普及啓発等	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

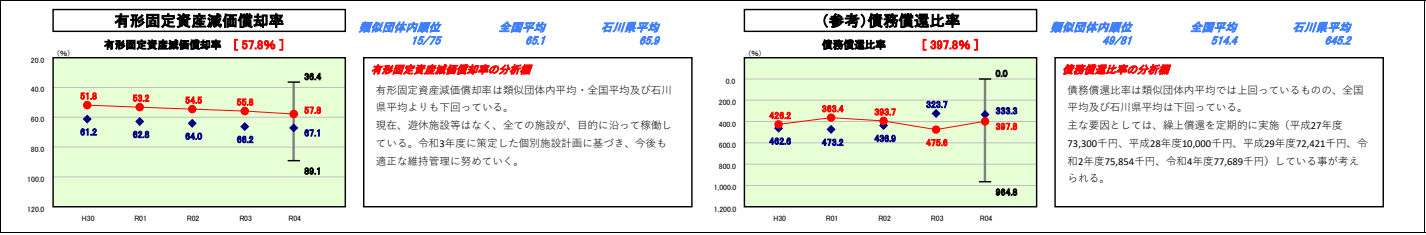
令和4年度

石川県北町

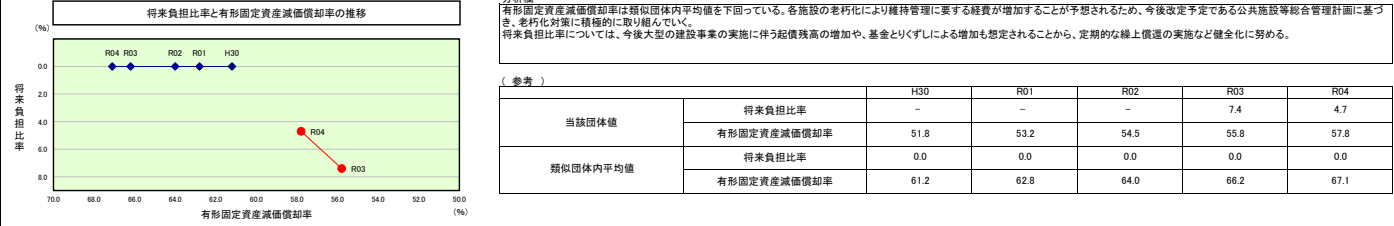
人口	8,157	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,101	人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	14.64	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,242,971	千円	将来負担比率	4.7	%
歳出総額	4,056,748	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1
実質収支	186,223	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1
標準財政規模	2,318,208	千円			
地方債残高	4,386,242	千円			



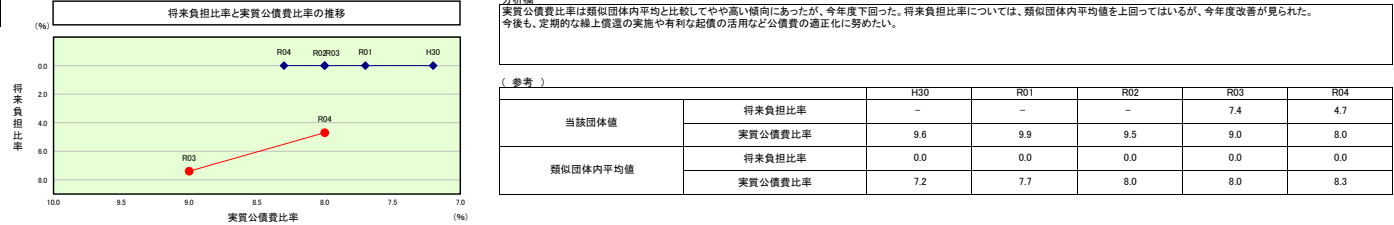
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

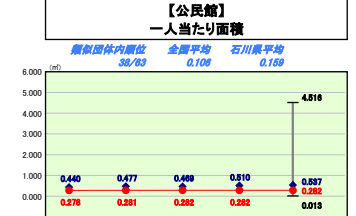
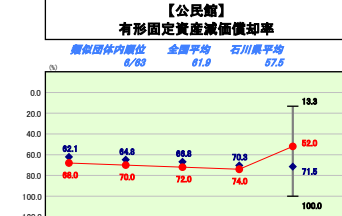
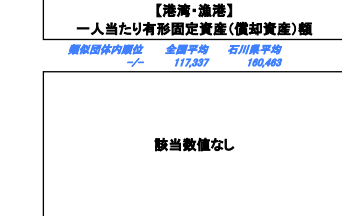
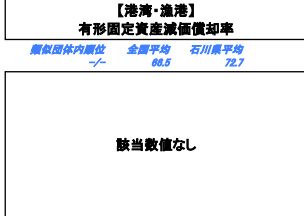
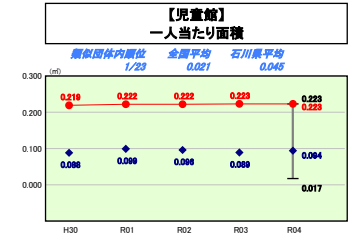
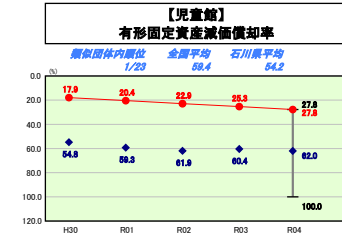
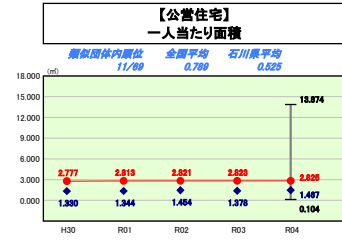
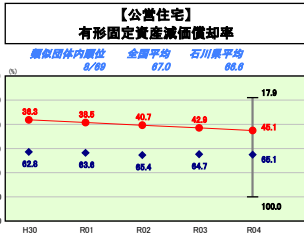
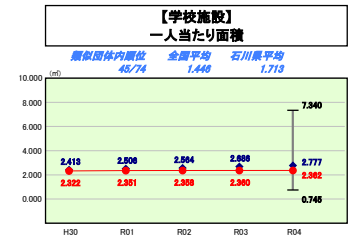
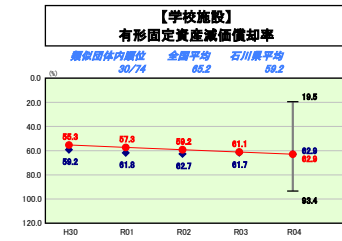
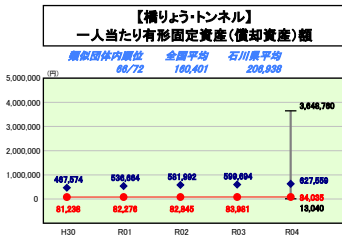
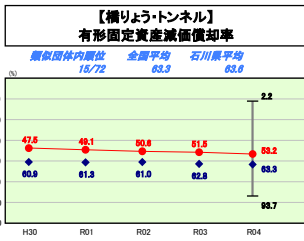
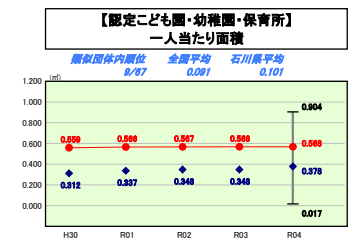
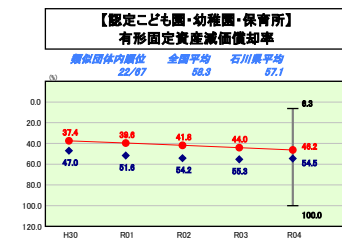
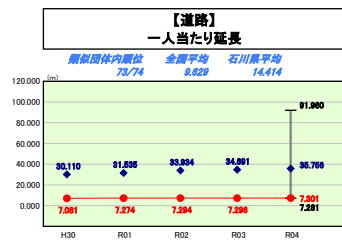
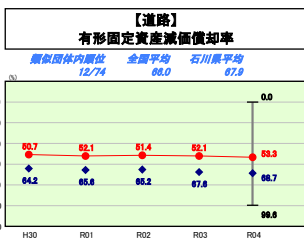
令和4年度

石川県川北町

人口	8,157	人(05.1.1現在)	実質人口	比率	-	%
うち日本人	6,101	人(05.1.1現在)	実質人口	比率	-	%
面積	14.64	km ²	実質人口	比率	8.0	%
人口密度	4,242.971	人/ha	実質人口	比率	4.7	%
出生数	4,056.746	人/ha	実質人口	比率	H30 R01 R02 R03 R04	Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅰ
出生率	182.473	人/ha	実質人口	比率		
標準財政規模	2,318,208	千円	実質人口	比率		
地方債残高	4,385,242	千円	実質人口	比率		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均を下回っているものの、学校施設については、全国平均を下回っているものの類似団体内平均値と同じである。

認定こども園・幼稚園・保育所と児童館については、比較的年数の浅い建物が多いことや、近年増築や空調設備等の改修を実施したこともあり、類似団体内平均・全国平均及び石川県平均よりも有形固定資産減価償却率が低くなっている。

一人当たりの面積比較で、認定こども園・幼稚園・保育所及び児童館が類似団体内平均を大きく上回っているのは、東西に細長い地形の関係で人口の割には施設数が多いことが起因している。

当時は、子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりに注力してきた。今後とも、学校教育及び子育て環境の充実を図るため、積極的に施設整備等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

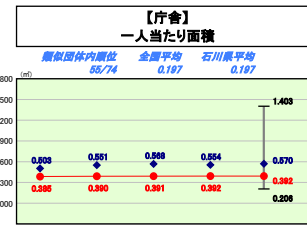
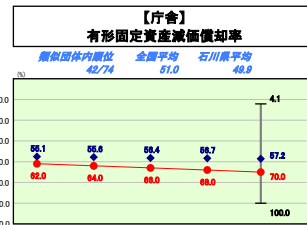
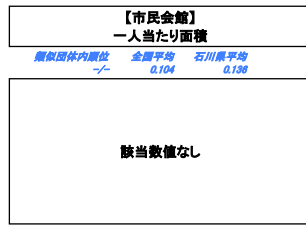
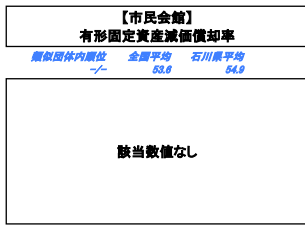
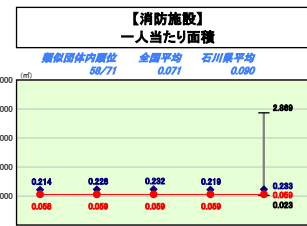
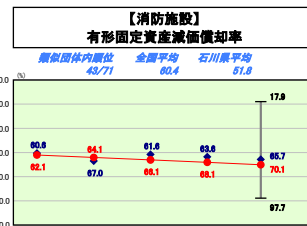
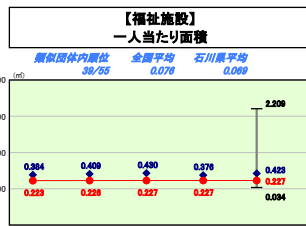
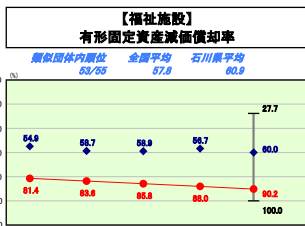
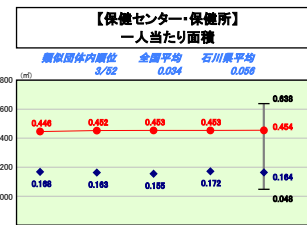
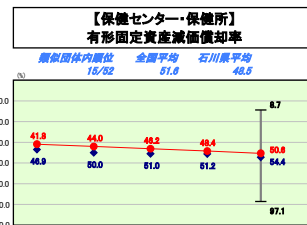
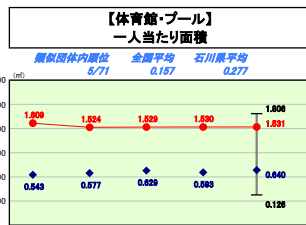
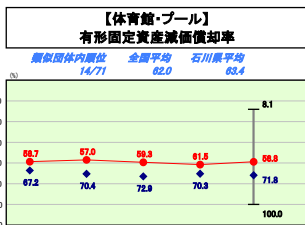
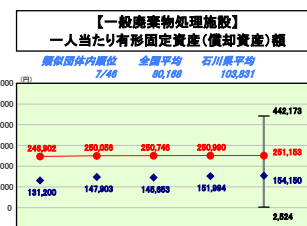
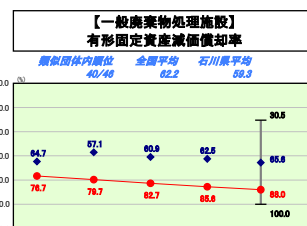
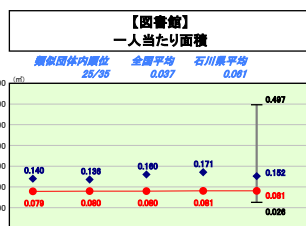
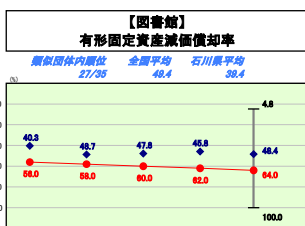
令和4年度

石川県川北町

人	口	6,157	人(05.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
	うち日本人	6,101	人(05.1.1現在)	通	減	資	赤	字	比	-	%
面	積	14.64	km ²	減	資	赤	字	比	率	8.0	%
人	口密度	4,242.971	人/km ²	得	資	公	費	比	率	4.7	%
出	生率	4,056.748	人/千円	市	市	付	償	還		H30 II-1	R01 II-1 R02 II-1
出	生率	182.478	人/千円	(	年	度	毎	)		R03 II-1	R04 II-1
都	府財政規模	2,318,208	千円								
都	府債権在	4,385,242	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体内平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、図書館、福祉施設や一般廃棄物処理施設であり、逆に低くなっているのは空庫・耐震補強等の改修を実施した体育館・プール、保健センター・保健所である。
現在、各施設における集約化・複合化の予定は無いが、個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。